

情報化推進のための基盤整備に関する 調査研究報告書（抜粋）

～電子自治体基盤の更なる活用に関する調査研究～

本調査報告書は、財団法人日本情報処理開発協会が日本自転車振興会の補助金を受けて実施した平成19年度情報化の推進に関する補助事業「情報化の推進のための基盤整備に関する調査」事業の一環として作成され、財団法人社会経済生産性本部が同協会より委託を受けて取りまとめたものである。

平成20年3月

財団法人 社会経済生産性本部

安全・安心な街づくり 抜粋

地域の課題解決の大きなテーマとなっている「安全・安心な街づくり」について、その中でもとりわけ防犯・福祉の観点からみたIT活用の可能性を探り、今後の施策を検討するため、以下の手順で調査を行った。

1 調査手順

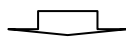
全国805市区の「企画・政策」ご担当殿に対し、下記の「ITを活用した安全・安心の取組みに関する」アンケート調査を実施。（*）

1. 自治体のプロフィール
 2. 自治体の安全・安心に関する関心度
 3. 安全・安心に関する対応状況
 4. ITの具体的な取組み状況
 5. 主に、児童・生徒や高齢者の方々への特別なシステムの状況
 6. 国・都道府県・事業者などへの要望
- となっており、各項目の毎に、設問を取り入れた



アンケート回収状況

回収状況：対象 全国市区 計805団体の「企画・政策」ご担当殿
回収 計362団体、回収率 45.0%



アンケート集計・分析・施策の提言

（*）安全・安心を脅かすリスク中、国・都道府県が主に責任を持つ下記リスクは今回は基本的には対象外とした。

1. 犯罪：テロ、殺人・麻薬等の犯罪
2. 事故：交通事故、山火事等の火災、化学プラント等の工場事故、原発事故
3. 戦争
4. サイバー空間問題：大規模なコンピュータ障害
5. 健康問題：がん・生活習慣病・心の病等の病気、子供の健康問題、医療事故
6. 食品問題：食中毒、残留農薬・薬品等の問題
7. 社会生活上の問題：失業・収入減少などの生活経済問題、年金・保険制度の破綻
8. 政治・経済上の問題：経済の悪化・不安定化、政治不信、財政破綻
9. 環境・エネルギー問題：温暖化・酸性雨・オゾン層破壊等の地球環境汚染、電力・食料不足等の資源・エネルギー問題、ダイオキシン・シックハウス等化学物質汚染

2 「ITを活用した安全・安心の取組みに関するアンケート調査」結果

2. 1 アンケート概要

1) アンケート実施：2008年2月

2) 回収状況：対象 全国市区 計805団体の「企画・政策」ご担当殿

回収 計362団体、回収率 45.0%

3) 回答自治体のプロフィール 表1-1

人口規模 \ 地域	北・東	関・甲	中部	近畿	中・四	九・沖	不明	計
100万人～	0	1	0	2	1	1	0	5
50万人～	0	8	2	3	2	3	0	18
30万人～	3	13	6	4	1	5	0	32
10万人～	13	32	11	15	7	11	1	90
5万人～	12	28	22	21	9	15	0	107
5万人未満	24	21	20	5	18	21	1	110
計	52	103	61	50	38	56	2	362

●地域分類区分：便宜上、下記に区分した

- ・北海道・東北地区：北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島 7道県
- ・関東甲信越：茨城、栃木、群馬、新潟、千葉、埼玉、東京、神奈川、山梨 9都県
- ・中部：長野、富山、石川、岐阜、愛知、静岡、三重 7県
- ・近畿：福井、滋賀、大阪、京都、奈良、和歌山、兵庫 7府県
- ・中国・四国：岡山、広島、鳥取、島根、山口、愛媛、徳島、高知、香川 9県
- ・九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 8県

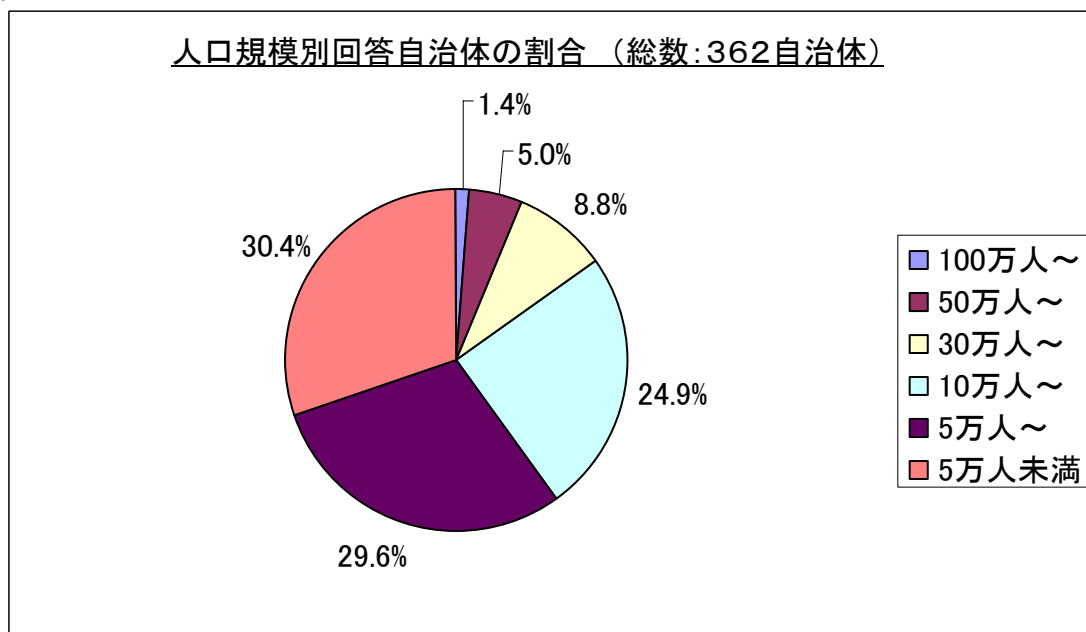


図1-1

2. 2 全体的に

- ・回収率45%と想像以上の回収率であり、集計結果を見たいという希望も63%と高く、本テーマへの関心の高さが伺える。
- ・回答していただいた自治体は、地域別・人口別でも、ほぼ万遍無く回答が寄せられている。
- ・基本的にはどの自治体も、「安全・安心は地域コミュニティの問題であり、他の組織任せではなく、独自に取り組んでいる・ないしは取り組まなければ」と考えている。

・重視するリスク：

安全・安心を脅かすリスクの上位は、①「自然災害」 ②ひったくり・ストーカー・痴漢などの「生活犯罪」 ③独居老人など「高齢者の生活の安定化」で自治体の5割以上が重視するリスクとして捉えている。以下、④悪質商法・プライバシー侵害などの「迷惑行為」 ⑤「凶悪犯罪」 ⑥いじめ・不登校などの「教育環境問題」 ⑦「医師不足などの医療問題」と続く。

ただし、北海道・東北地域や中国・四国地域では「高齢者の生活安定化」を上位に位置づけ、また「医師不足などの医療問題」を北海道・東北地域では3位にあげるなど、地域特性も見られる。

・例規の制定状況：

約6割の自治体では、「安全・安心」に関する例規を制定済みで、そのほとんどが条例として定めている

・情報化計画への盛り込み状況：

一方、約3割の自治体では、平成18～19年度をピークにその情報化計画に「安全・安心」を既に盛り込んでおり、盛り込むことを検討中の自治体を含めると6割近い。多くの自治体で「安全・安心」にITを活用していく予定。

・対応組織：

自治体内で「安全・安心」に対応する組織は平均2.4部門。「全庁をあげて対応」という回答も多く、実際にはこの数字以上の部門で、リスクに応じた対応を取っていると思われる。一方、50ほどの自治体では、「安全・安心」対応をひとつの部門に集約している。

・連携している組織：

「安全・安心」について、連携している地域のコミュニティや関連団体として、①自治会／町内会 ②防犯協会 ③PTA（保護者会）とは7割以上の自治体が連携をとっている。以下、④民生委員 ⑤社会福祉協議会 ⑥商工会議所／商工会 ⑦老人会 ⑧郵便局 ⑨子ども会 ⑩医師会 と続く、その情報共有の方法は「文書・電話・FAX」が2/3、eメールは約3割、なんらかの情報共有システムを構築ないし利用している自治体は2割程度に留まる。（重複回答）

一方、他の独立した組織とは、①警察 ②教育委員会／学校 ③消防とはやはり7割以上の自治体が既に連携をとっており、以下④都道府県 ⑤保育園／幼稚園 ⑥近隣自治体

と続く。これらの組織との情報共有については、上記地域のコミュニティの場合と同じく、2/3が「文書・電話・FAX」となっており、eメールの比率が若干高い（4割弱）ものの、情報化共有システムは目立った進捗を示してはいない。

・IT活用の制約要因：

「安全・安心」へのIT活用を制約する要因としては、圧倒的に「財政上の制約」が他を引き離している。これは、後述するITの取組みの評価で、「良くなった」と感じる自治体が多い反面、「変わらない」「解らない」といった自治体も多く、「安全・安心」の投資対効果が捕捉しづらい点もあるかと思われる。以下、「プライバシー上の制約」が2位にあげられ、個人情報保護との兼ね合いに悩んでいる姿が、3・4位にはITにつきものの「IT技術のセキュリティ面での制約」、「運用面での煩雑さの制約」となっている。

・具体的取組：

公共の場所等では、「事件・事故などの一斉同報メール」が41.1%の自治体で採用され最も多く、評価も5割強で「良くなった」との回答。ただし、ここでも、「変わらない」「解らない」との回答が5割近くもあり、効果の測定の難しさを伺わせる。

費用は、設置費用は基本的に行政、運用費用は行政が主で、一部商店街・自治会・利用者が負担する形となっている。

なお、導入自治体の数は少ないものの、「商店街の防犯カメラ」、「公園などへの防犯カメラ」の設置については、体感効果で「良くなった」との回答が、2/3～3/4を占め、それなりの効果をあげているように見える。

・主に児童・生徒の「安全・安心」を図るための特別なシステムでは、「体育館・校庭への防犯カメラ」「校区内での変質者情報などについて知らせる一斉同報メール」と「保護者への一斉同報メール」が各々3割弱、5割弱、2割強の自治体で導入され、いずれも7割程度の高評価を得ている。費用は設置費用・運用費用ともに行政に加え、保護者が一部を負担する形となっている。一方、「ICタグを用いた登下校時の安全確保システム」と「GPS機能付きの携帯電話を児童に持たせる」方法は、「良くなった」との回答が100%であるが、いずれも効果を回答してきた自治体は2～3自治体に留まっている。また、この試みが実験的な取組みの範囲なのか、あるいは費用面での問題なのか。

・主に高齢者の「安全・安心」を図るための特別なシステムでは、「緊急通報システム」が3/4ほどの自治体で導入され、「良くなった」という評価も8割強を数える。設置費用・運用費用ともに、行政に加え受益者負担をとっているが、手軽で効果的な安全確保システムと見られているようである。逆に言えば、この取組み以外の高齢者向けシステムの導入は極めて少なく、どのような方法で高齢者を見守っていくかの手探りとも見える。

・国・都道府県への要望：

上記であげた制約要因を取り払うべく、直接的財政支援策・安価なサービスの提供方法などを求める声が高かった。

2. 3 今回の回答自治体の6割を占める人口10万人未満の自治体に限った特徴

・例規の制定状況：

「安全・安心」の例規の制定が、平均60.2%に対し、約55%、情報化計画への盛り込みも、平均が32.9%に対し、5万人以上で28.6%、5万人未満では18.2%と低い状況。

・連携している組織：

「安全・安心」について、連携している地域のコミュニティや関連団体として、人口5万人以上の自治体では、自治会／町内会、民生委員、社会福祉協議会、防犯協会、郵便局、病院との連携で平均を上回っていたが、5万人未満の自治体では、すべてに平均を下回っている。人口規模の相対的に少ない自治体では、別な方法での取り組みがされているのであろうか？

・具体的取組：

公共の場所へのITの取組について、「避難場所を検索し、地図を表示するシステム」と「事件・事故の発生について知らせる一斉同報メール」の導入済みはまだ少ないが、検討中の回答が多く、自然災害対応を含め、導入が加速する可能性が高い。一方で、この2つのシステムを導入した5万人未満の自治体の反応として、効果が「解らない」の回答がそれぞれ33.3%、47.6%と高く、評価が難しいところでもある。

主に児童・生徒の「安全・安心」を図るための特別なシステム：

・学校の校庭・体育館への防犯カメラ

・人口5万人以上では、「導入済み」が32.0%と高いのに対し、5万人未満では10.0%と低く、かつ「予定なし」も81.0%と高い。評価について、5万人以上の89.3%が「良くなった」と回答しているのに対し、5万人未満での「良くなった」の回答は50.0%。

単に、人口規模で評価・意向が分かれるのか、別の要因なのか。

・校区内での一斉同報メール

・ここでも、人口5万人未満では「導入済み」が27.6%と低く、評価も「良くなった」が53.6%と低い。従って、「予定なし」が58.1%と高いのは理解できるが、「検討中」も12.4%と相対的に高い。

・保護者への一斉同報メール

・5万人未満での「導入済み」は12.6%と低く、「予定なし」も73.8%と高い。評価も「良くなった」は69.2%と全体の平均よりはかなり低い数値となっている。

主に高齢者の「安全・安心」を図るための特別なシステムの、緊急通報システムの「導入済み」

が5万人未満では56.6%と低いものの、評価は「良くなった」が5万人以上の85.1%と5万人未満で83.6%とほとんど変わらぬ高い評価をしていた点が目に付く。

3 個々の設問の回答状況

3. 1 自治体として「安全・安心」への関心度（自治体として、地域の安全・安心にどのような関心をおもちでしょうか）

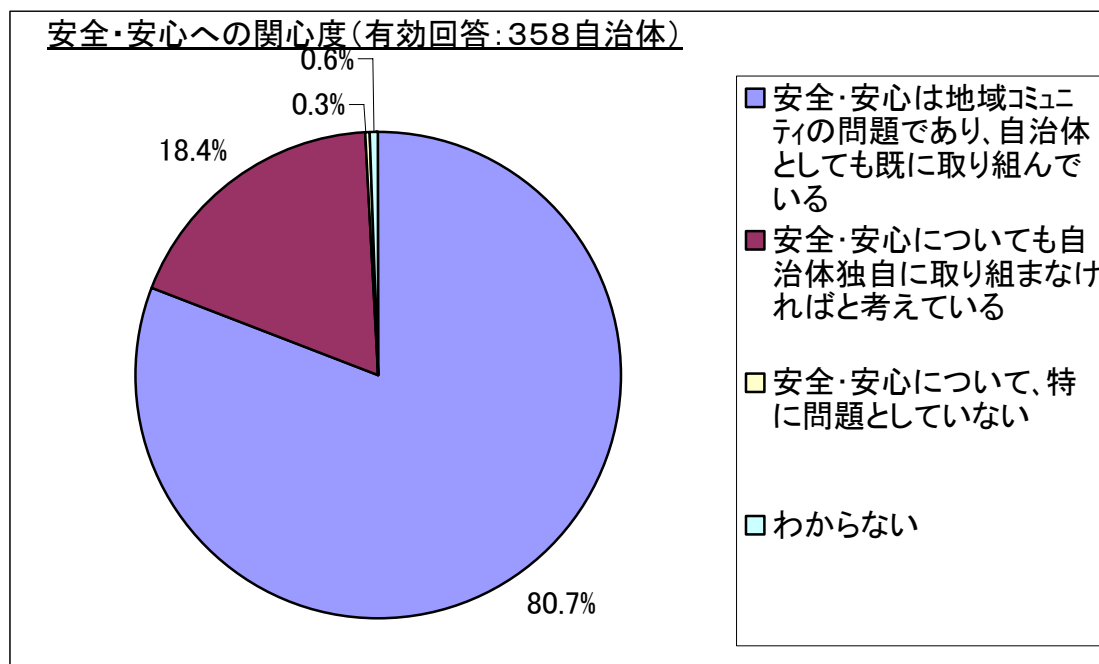


図1-2

- ・ 362自治体中、有効回答が358、ほとんどの自治体で、地域の「安全・安心」について、他の組織任せではなく、地域のコミュニティの問題として既に取り組んでいる、ないしは取り組もうと考えている

3. 2 どのリスクを重視しているか (安全・安心を脅かすリスクのうち、自治体として特にどのリスクを重視されていますか)

1) 全体

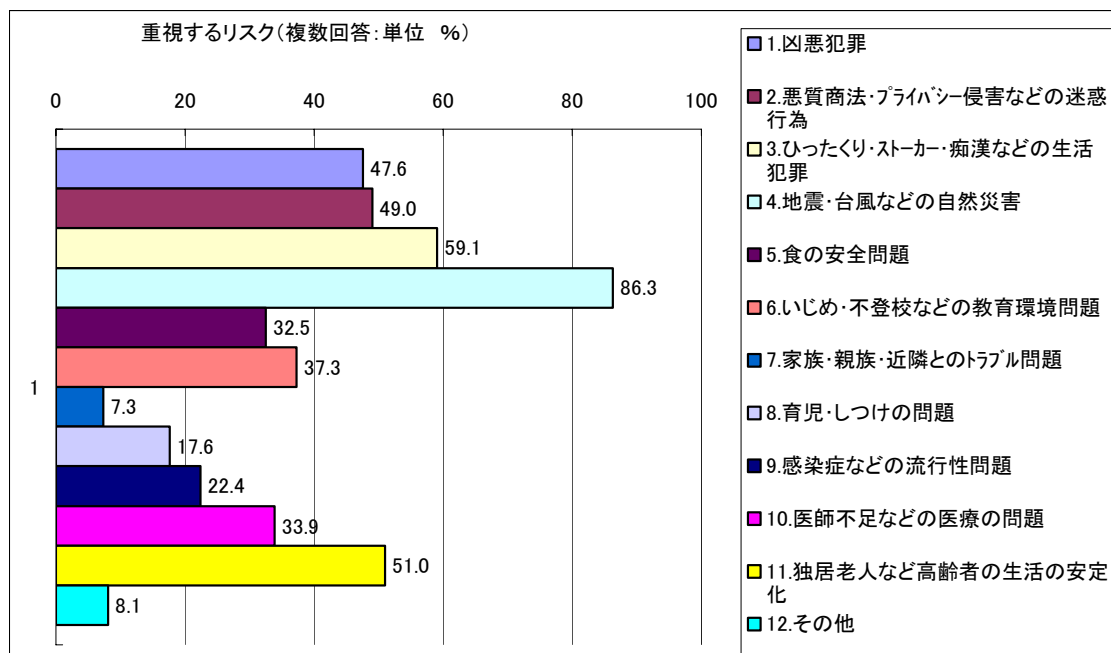


図1-3

- ・今回の調査は、「安全・安心」の中でも主に「防犯・福祉」の観点でと前置きしていたが、人口30万以上～100万未満の地域を除き、第一位のリスクにはやはり自然災害が上がった。(86.3%)
- ・合計で2位には、「ひったくり・スーカー・痴漢などの生活犯罪」が上げられ(59.1%)、1位の「自然災害」と2位の「生活犯罪」はほぼ共通して重視している問題である。
- ・一方、「独居老人など高齢者の生活の安定化」を5万人未満の自治体は2位に、人口5万人～の自治体では3位に上げられ、合計でも3位に入っている。
- ・これら3つの問題は、5割以上の自治体がリスクとして重視している。
- ・以下合計で、4位：悪質商法・プライバシー侵害などの迷惑行為(49.0%)
5位：凶悪犯罪(47.6%)
6位：いじめ・不登校などの教育環境問題(37.3%)
7位：医師不足などの医療の問題(33.9%)
8位：食の安全問題(32.5%)
9位：感染症などの流行性問題(22.4%)
10位：育児・しつけの問題(17.6%)
11位：家族・親族・近隣とのトラブル問題(7.3%)
- ・「その他」としては、交通安全(9件)、通学時の安全(7件)など。

2) 人口規模別

	1位	2位	3位
100万人～	・自然災害 ・生活犯罪	—	・凶悪犯罪 ・迷惑行為
50万人～	<u>・生活犯罪</u>	・自然災害	・迷惑行為
30万人～	<u>・生活犯罪</u>	・自然災害	・凶悪犯罪
10万人～	・自然災害	・生活犯罪	・凶悪犯罪
5万人～	・自然災害	・生活犯罪	<u>・高齢者の生活安定化</u>
5万人未満	・自然災害	<u>・高齢者の生活安定化</u>	・迷惑行為
計	・自然災害	・生活犯罪	<u>・高齢者の生活安定化</u>

表1-2

3) 地域別

	1位	2位	3位
北海道・東北	・自然災害	<u>・高齢者の生活安定化</u>	<u>・医師不足などの医療問題</u> ・迷惑行為
関東甲信越	・自然災害	・生活犯罪	・迷惑行為
中部	・自然災害	・生活犯罪	<u>・高齢者の生活安定化</u>
近畿	・自然災害	・生活犯罪	・凶悪犯罪
中国・四国	・自然災害	・迷惑行為 <u>・高齢者の生活安定化</u> ・迷惑行為 ・凶悪犯罪	—
九州	・自然災害	・生活犯罪	<u>・高齢者の生活安定化</u>
計	・自然災害	・生活犯罪	・高齢者の生活安定化

表1-3

- ・ 1位は地域に偏らずに「自然災害」、2位は「生活犯罪」が主。
- ・ ただし、北海道・東北及び中国・四国では「高齢者の生活安定化」を2番目に重視し、中部及び九州でも3位という地域特性が見られる。
- ・ また北海道・東北では3位に「医師不足などの医療問題」が上げられている。

・下記に全体及び、特徴的な「北海道・東北」及び「中国・四国」のグラフを示す。

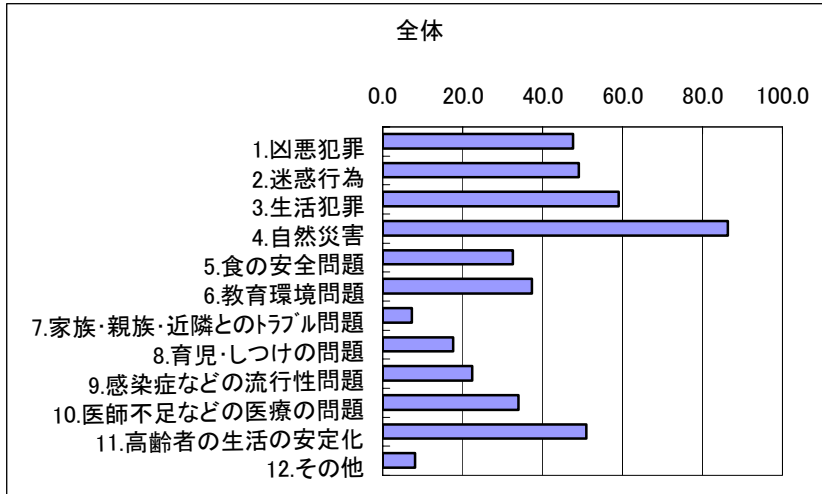


図1-4

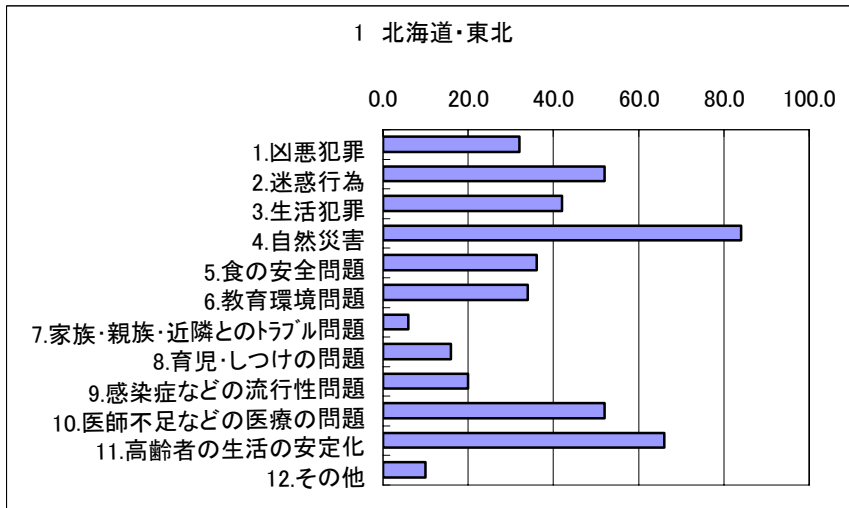


図1-5

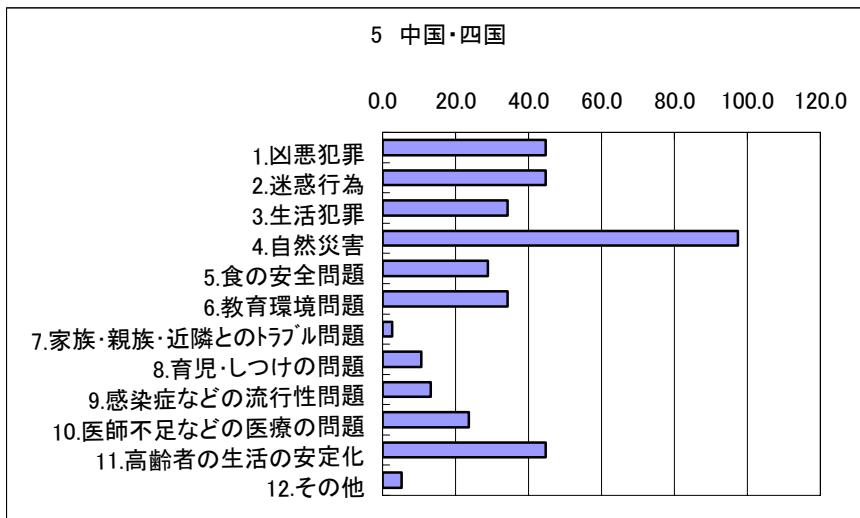


図1-6

3. 3 「安全・安心な街づくりに関する」条例、規則、要綱などの制定状況についてお伺いします。

1) 制定状況

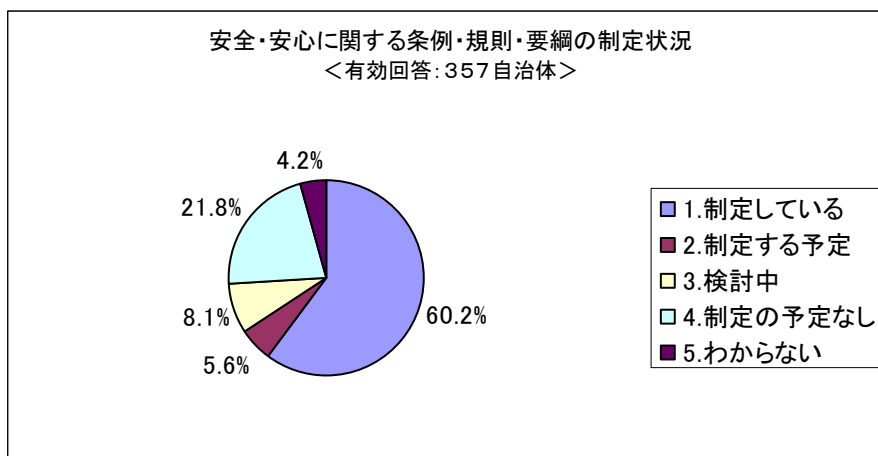


図1-7

2) 制定例規

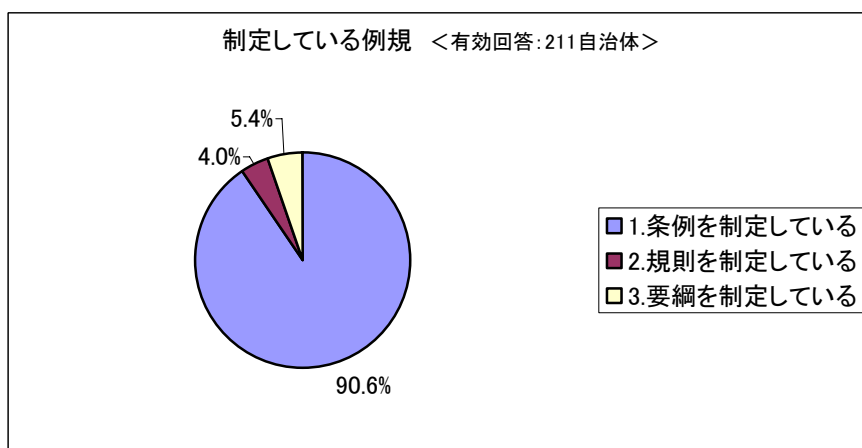


図1-8

- ・約6割の自治体で、「安全・安心な街づくり」のに関する例規を制定済み。
- ・例規を制定済み・予定の自治体の9割が条例として制定している。

3. 4 情報化計画への盛り込み状況

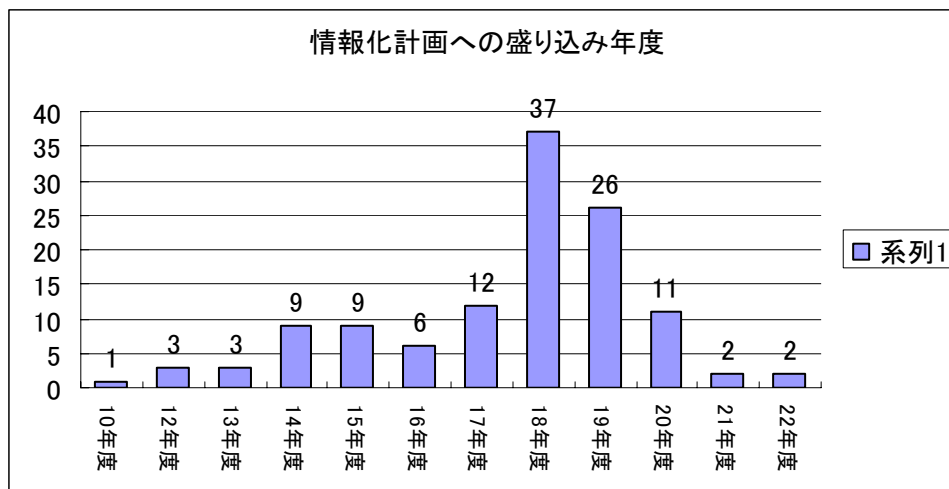


図1-9

- ・全体の約30%の自治体（106団体）では既に電子自治体推進の一環で、情報化計画に「安全・安心」を盛り込み済み。平成10年度頃から始まり、平成18～19年度に急激に増加。
- ・予定・検討中も含めれば、全体でも6割近い自治体が「安全・安心」という課題解決にITを活用していく方向性にある。

3. 5 自治体の中で、どのような部門が「安全・安心」について担当されていますか

- ・「複数の場合は複数部門記入願います」との自由記載であったが、回答320団体中で計784部門⇨1自治体当たり平均2.4部門が担当。
- ・最大は14部門が担当。ただ、「市役所全体で」との回答も多く、実際には多くの部門で対応しているのが実状と思われる。
- ・一方、「市民生活課」（6団体）や「市民安全部・課」（2団体）、「安全安心課」（3団体：含む「安心安全課」）、「地域安全課」（2団体）、「安心生活課 or 生活安心課」（3団体）、「総務課」（28団体、一部 部も含む）、「危機管理部・室・課」（7団体）などの名称の部門が単独で記載された回答も多く、「安全・安心」担当を集約している動きも見える。

3. 6 「安全・安心」について連携をとっている地域のコミュニティや関連団体をお伺いします。

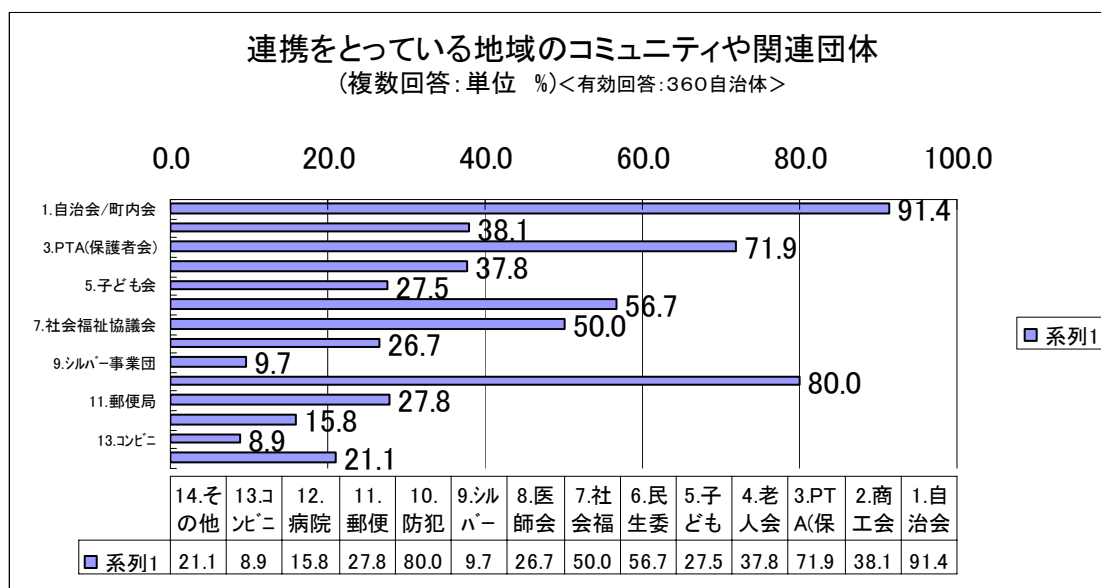


図1-10

- ・ 1位 自治会／町内会（91.4％）／2位 防犯協会（80.0％）／3位 PTA（保護者会）（71.9％）は、いずれも70％以上の自治体で連携済。
- ・ 以下、4位 民生委員（56.7％）／5位 社会福祉協議会（50.0％）／6位 商工会議所／商工会（38.1％）／7位 老人会（37.8％）／8位 郵便局（27.8％）／9位 子ども会（27.5％）／10位 医師会（26.7％）／11位 病院（15.8％）／12位 シルバー事業団（9.7％）／13位 コンビニ（8.9％）と続く。
- ・ 「その他」としては、各種の地域ボランティア団体、新聞社やケーブルテレビ／FMラジオなどのマスコミ、JA／生協や民間企業、タクシー・ハイヤー協会や交通安全協会、電力／ガス会社などのライフライン、新聞販売店、婦人会、建設業協会／管工事業協同組合などの工事業、保護司会や少年補導員など枚挙にいとまが無いほど多彩なコミュニティ関連団体と、リスクに応じた連携を図っている。

3. 7 地域コミュニティ・関連団体との間での情報共有の仕組み（地域コミュニティや関連団体との間で、情報共有のために独自のシステムを構築されているかをお伺いいたします）

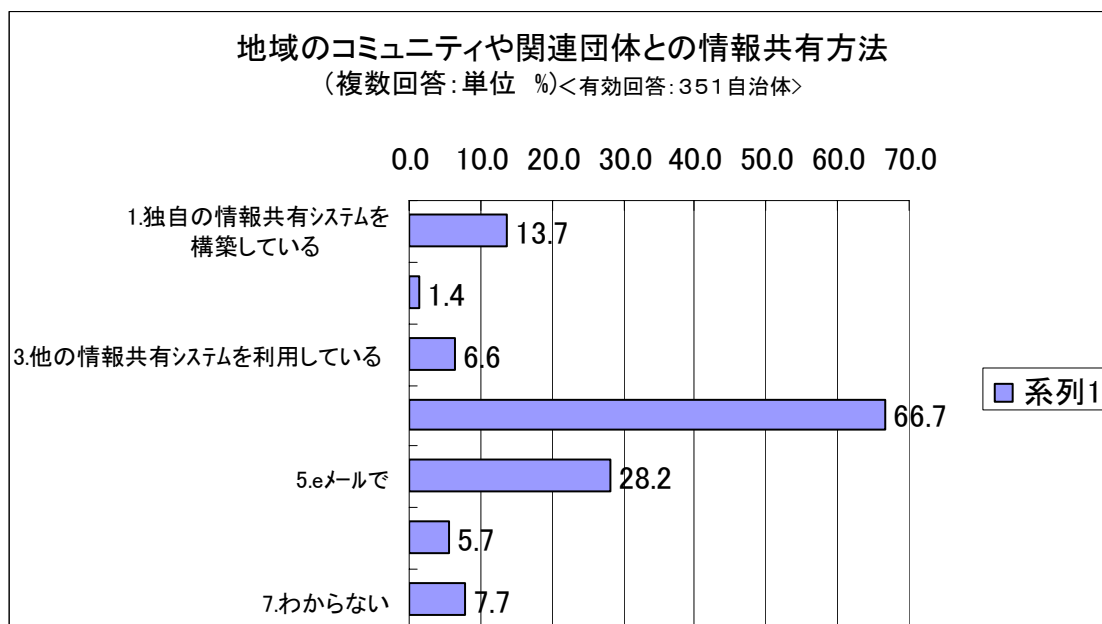


図1-11

- ・従来通り、文書・電話・FAXが圧倒的（66.7%）、以下2位にeメール（28.2%）、3位に独自の情報共有システムを構築（13.7%）
- ・但し、30万人以上に限れば、独自の情報共有システムを構築している自治体が20～40%
- ・国の情報共有システムの利用は、「30万人～」で3.3%、「5万人～」で2.8%
- ・ただ、本アンケートは複数回答でもあり、情報共有システムを構築していても、電話・FAXあるいはeメールと併用・使い分けをしているケースが多いと思われる。

3. 8 活動は独立しているが、連携済みの組織（「安全・安心」に関して、活動は独立しているが、既に連携されている組織についてお伺いします）

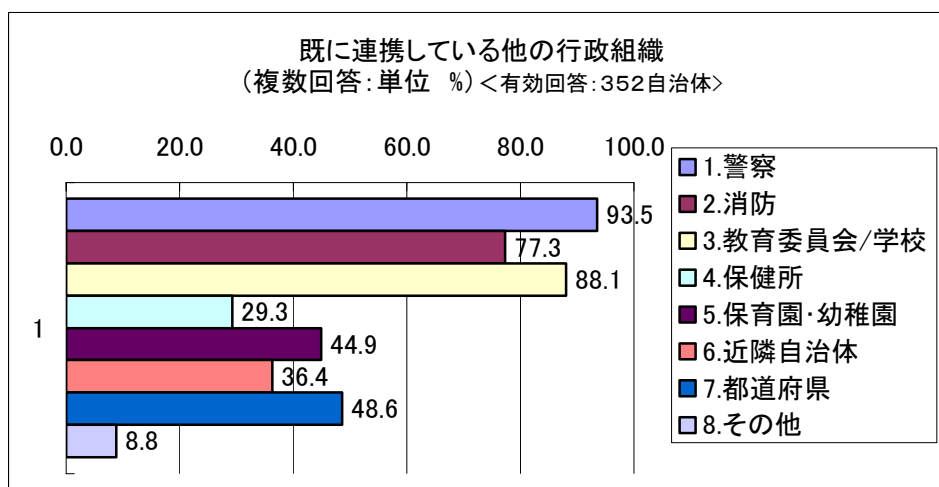


図1-12

- ・ 1位 警察（93.5%）／2位 教育委員会／学校（88.1%）／3位 消防（77.3%）は7割以上の自治体で既に連携済み。
- ・ 以下、都道府県（48.6%）、保育園／幼稚園（44.9%）、近隣自治体（36.4%）の順
- ・ 全体の連携済みの組織は上記の順だが、人口50万人以上の自治体に限れば、60%以上の自治体が保健所、保育園／幼稚園、近隣自治体、都道府県とも連携をとっている
- ・ なお、「その他」として少数ではあるが、地方气象台、海上保安署、国の検疫所、全国安全都市会議と連携済みとの回答もあり。

3. 9 今後、連携を予定している組織（今後連携を予定している組織についてお伺いします）

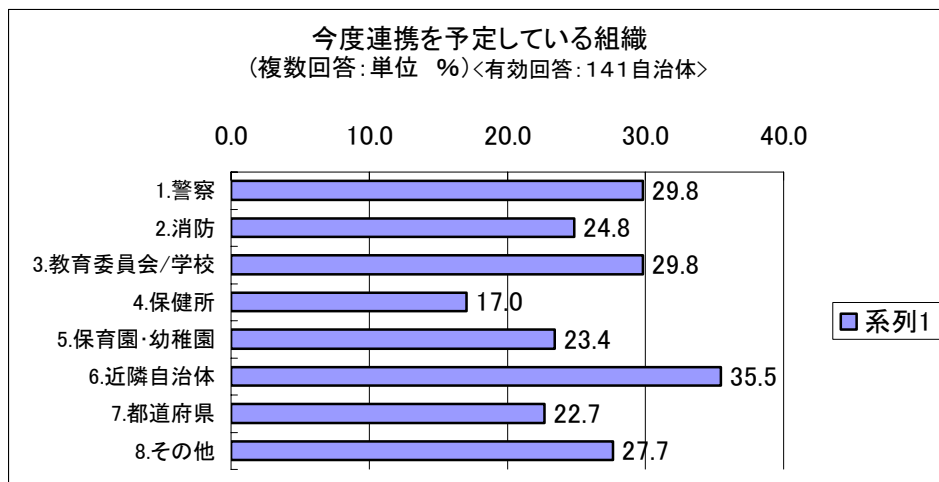


図1-13

- ・ 1位 近隣自治体（35.5%）／2位 警察、教育委員会／学校（各、29.8%）
- ・ 上記3-7の設問と補完関係になり、警察や教育委員会／学校と連携がとれてなかった自治体はそれらの組織と、既に連携をとっている自治体は、今後は近隣自治体との連携を目指す動きに見える。

3. 10 他の行政組織との情報共有システム（他の行政組織との間で、情報共有のために独自のシステムを構築されているかをお伺いいたします）

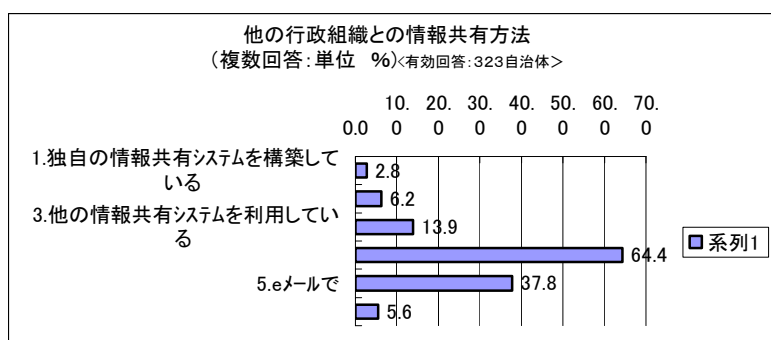


図1-14

- ・ 1位 従来通り文書・電話・FAX（64.4%）／2位 eメール（37.8%）／3位 国・独自以外の情報共有システムの利用（13.9%）
- ・ 行政間でややeメールの比率は高くなっているものの、行政間と、上記3-6の地域コミュニティ・関連団体との間での情報共有の仕組みの比率・順位（従来通り文書・電話・FAX、eメール・・・）がほぼ同程度であり、依然、従来メディアの活用が主。
- ・ ちなみに、国の情報共有システムの利用は、6.2%

3. 1.1 「安全・安心」へのIT活用上の制約条件（ITを活用した「安全・安心」な街づくりを進める上での制約要因についてお伺いします）。

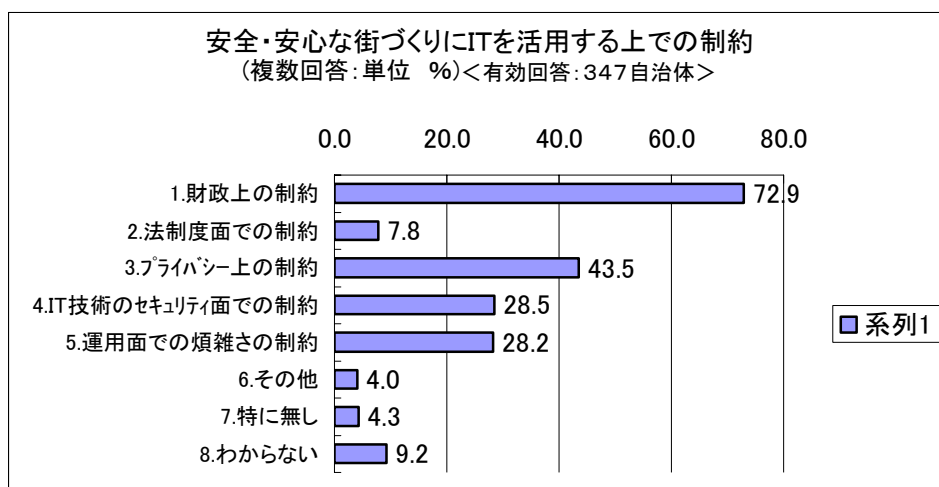


図1-15

- ・ 1位 財政上の制約（72.9%）／2位 プライバシー上の制約（43.5%）／3位 IT技術のセキュリティ面での制約（28.5%）／4位 運用面での煩雑さの制約（28.2%）と続き、5位 法制度面での制約（7.8%）
- ・ その他としては、情報リテラシー不足、地域情報格差等が上げられている。
- ・ やはり圧倒的に「財政上の制約」が1番。2番目の「プライバシー上の制約」は個人情報保護との兼ね合い、そして、3番4番にはITに絡む問題点が挙げられている。

3. 1.3 具体的取組 1 (公共の場所等)

1) 商店街の防犯カメラ

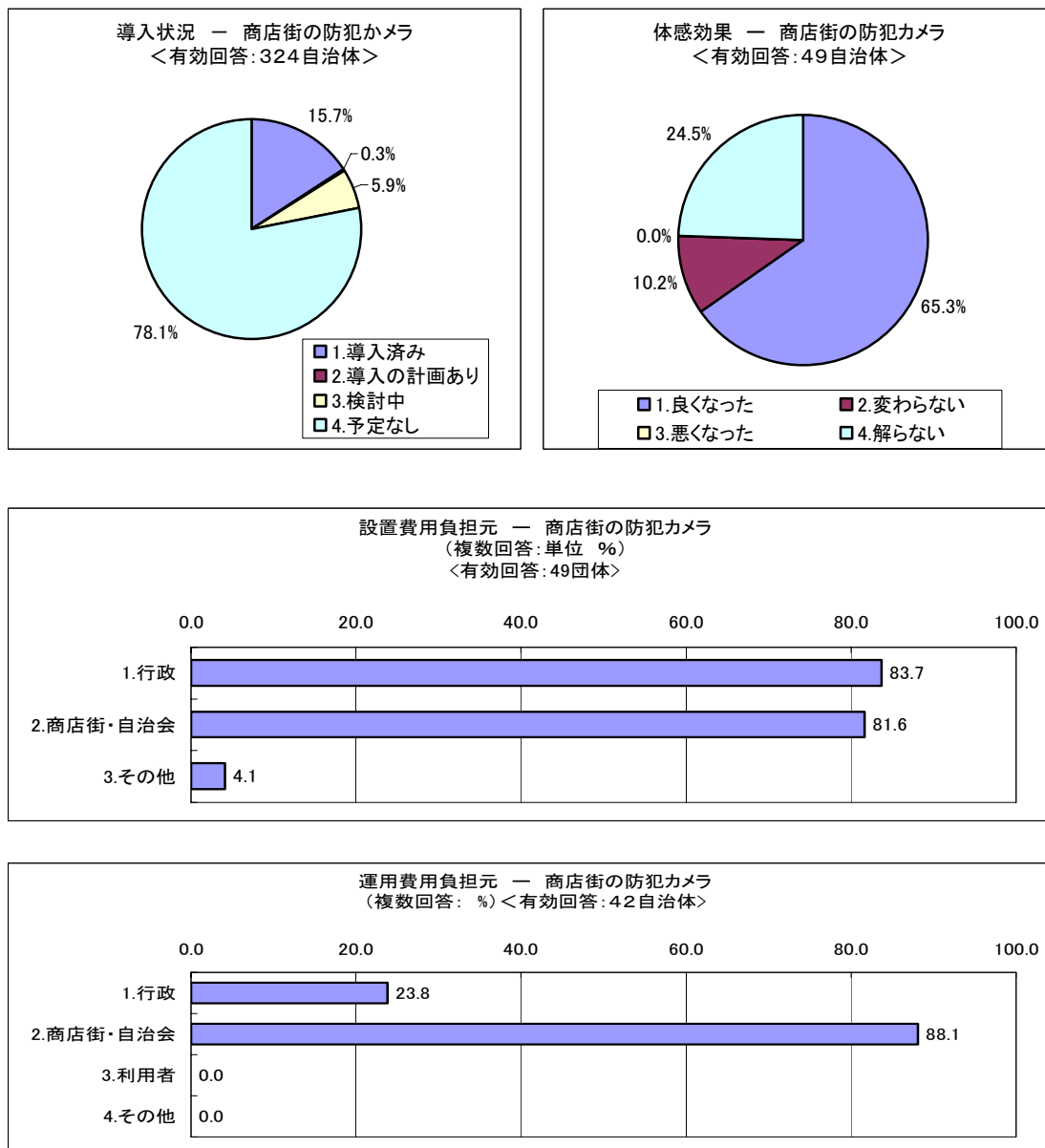


図1-15

- ・商店街への防犯カメラの設置は、回答324自治体中、導入済みが15.7%、計画あり・検討中を含めても20%程度。
- ・但し、人口30万人以上に限れば60%以上で導入済み
- ・費用負担については、設置費用は行政と商店街でほぼ折半、運用費用は商店街中心で一部行政が負担という形に見える。
- ・体感効果は、導入自治体の2/3で良くなったと応えているが、変わらない・解らないも併せて35%の回答がある。

2) 公共施設の防犯カメラ

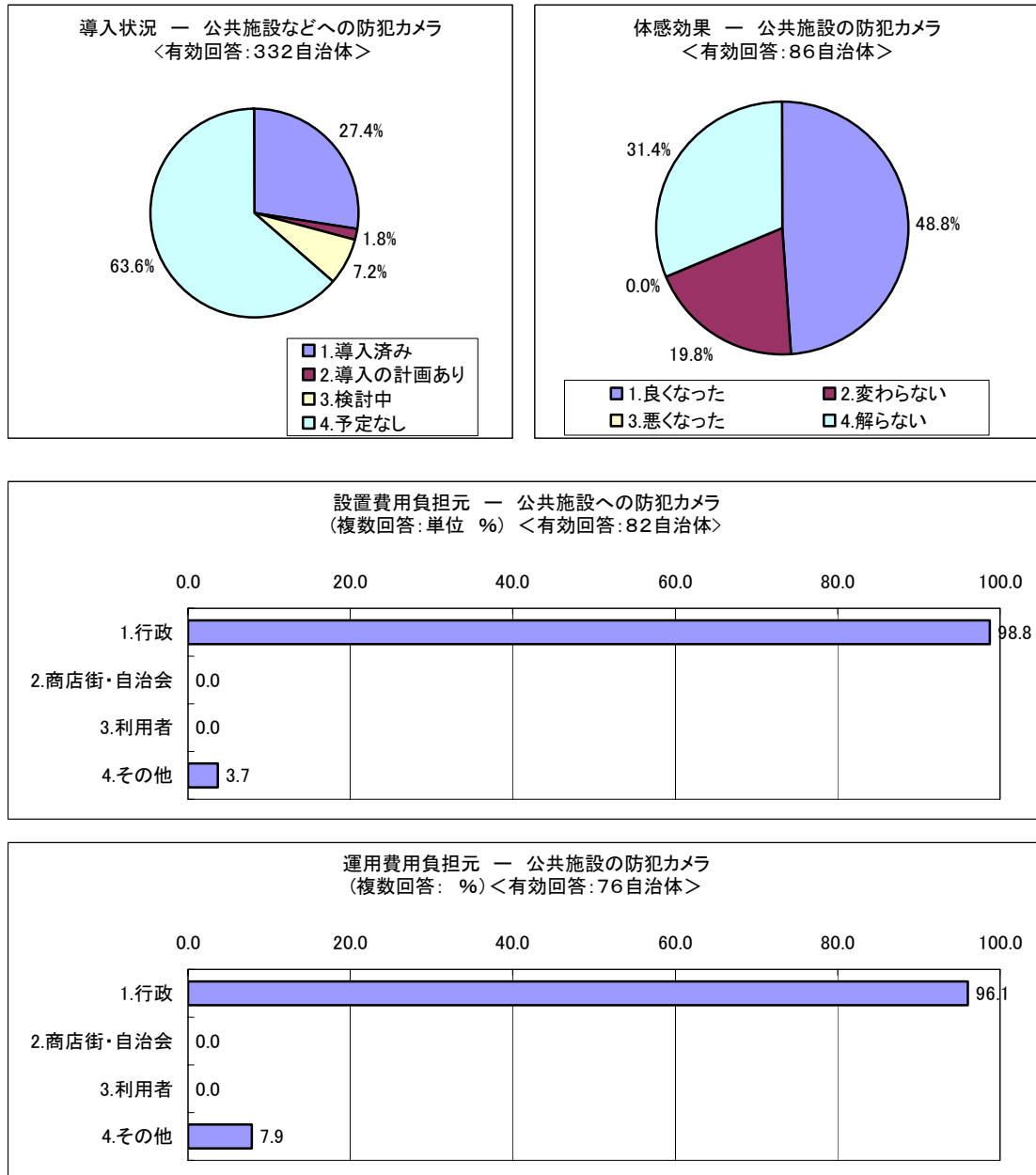


図1-16

- 公共施設への防犯カメラの設置は、回答332自治体中、導入済みが27.47%、計画あり・検討中を含めても36%程度。
- 但し、人口30万人以上に限れば50~60%で導入済み
- 費用負担については、設置費用・運用費用ともに行政が負担。
- 体感効果は、導入自治体の約半数で良くなったと応えているが、変わらない・解らないも併せてほぼ同数の回答。

3) 公園など人の多く集まる場所の防犯カメラ

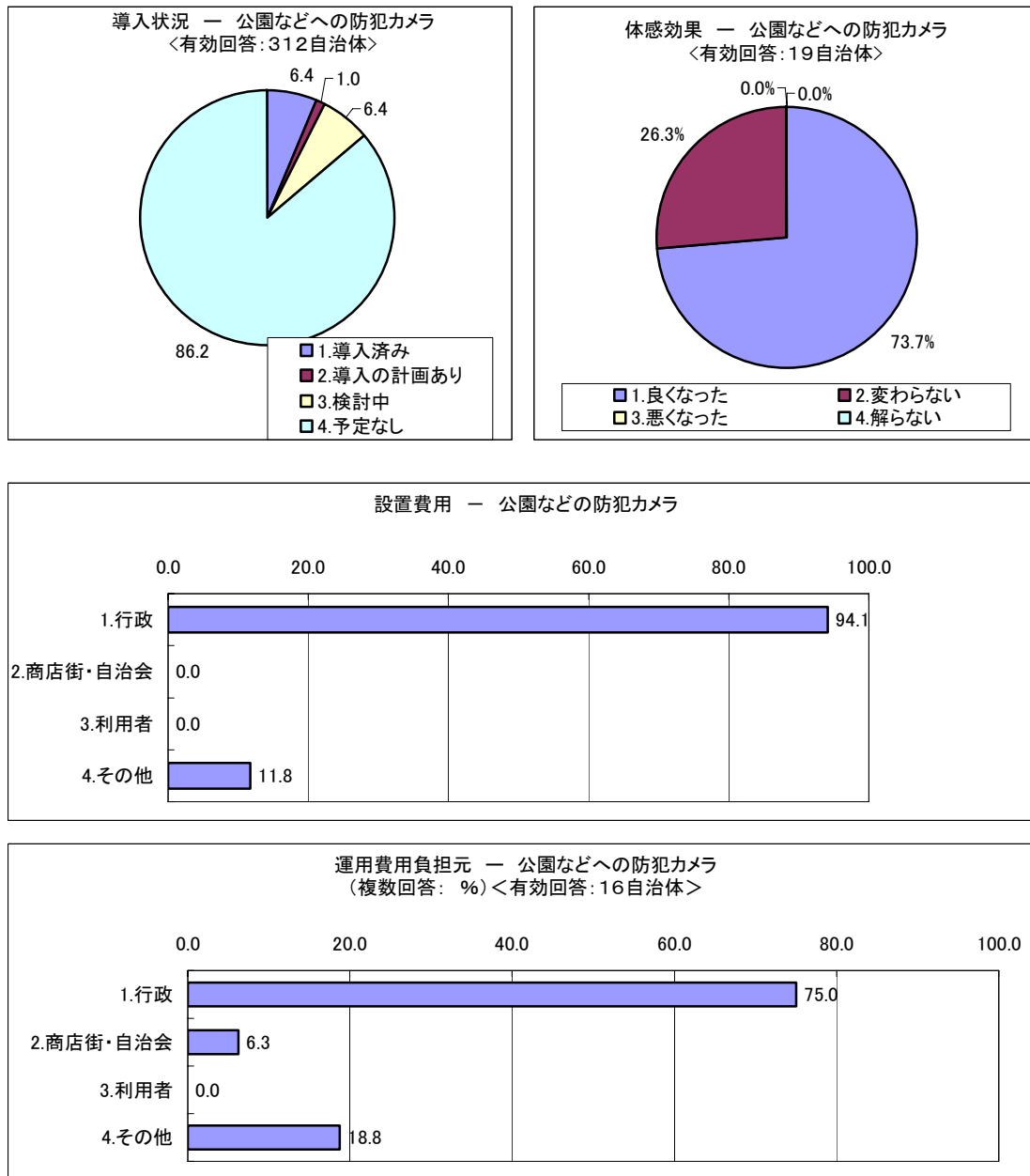


図1-17

- ・公園など人が多く集まる場所への防犯カメラの設置は、回答312自治体中、導入済みが6.4%と少なく、計画あり・検討中を含めても10%強。
- ・設置費用・運用費用ともに基本的には行政が負担。
- ・体感効果は、導入自治体が少ないものの、3/4で良くなったとの回答。

4) 避難場所を検索し、地図を表示するシステム

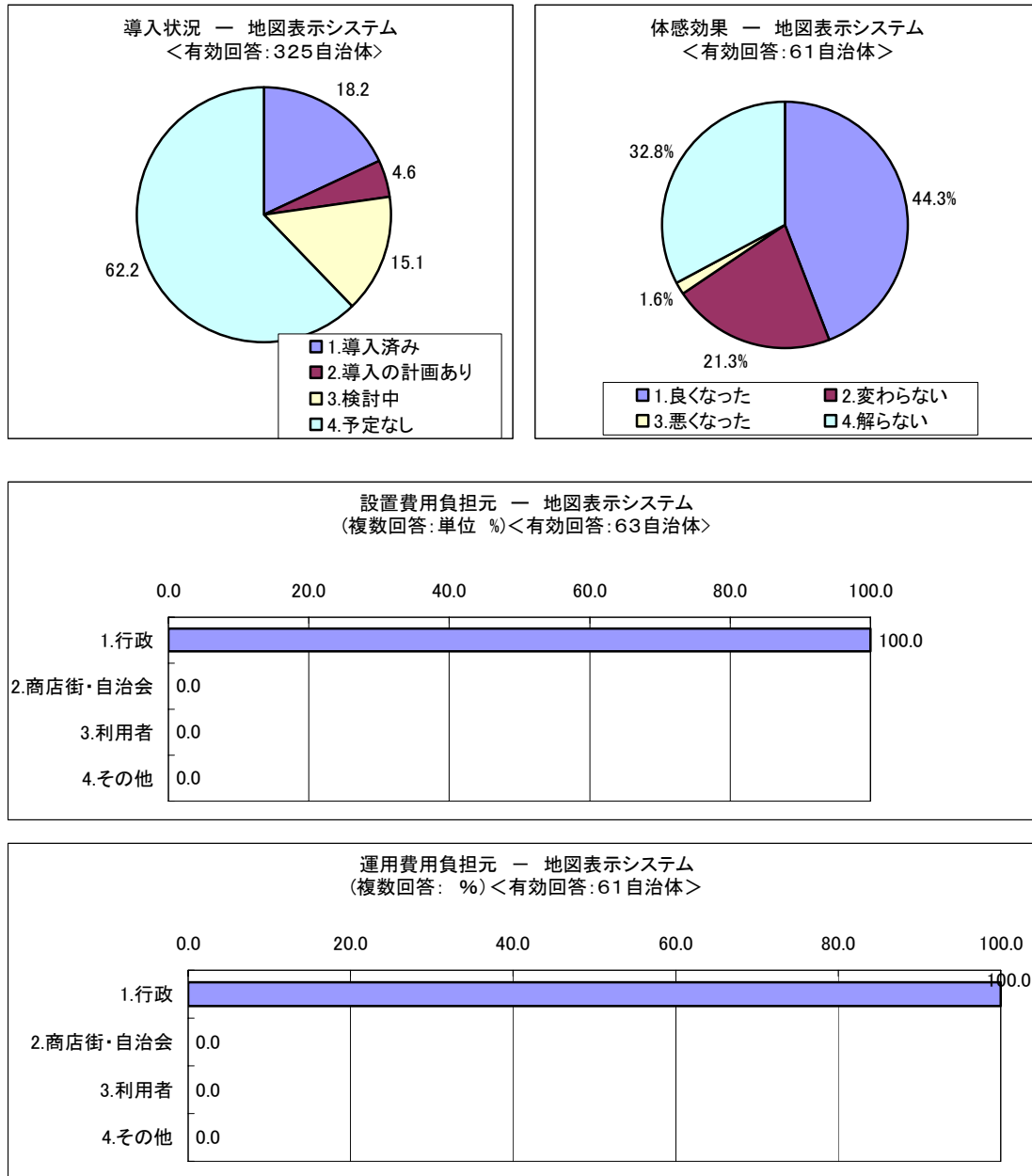


図1-18

- ・避難場所を検索し、地図を表示するシステムの設置は、回答325自治体中、導入済みが18.2%と比較的多く、計画あり・検討中を含めると40%弱。重視するリスクの1位が自然災害を受けての結果か。(30万人~100万未満に限れば50~60%で導入済み)
- ・設置費用・運用費用ともに100%行政が負担。
- ・体感効果は、半数弱の自治体で、良くなったとの回答、一方、解らないの回答も1/3。

5) 一斉同報電子メール

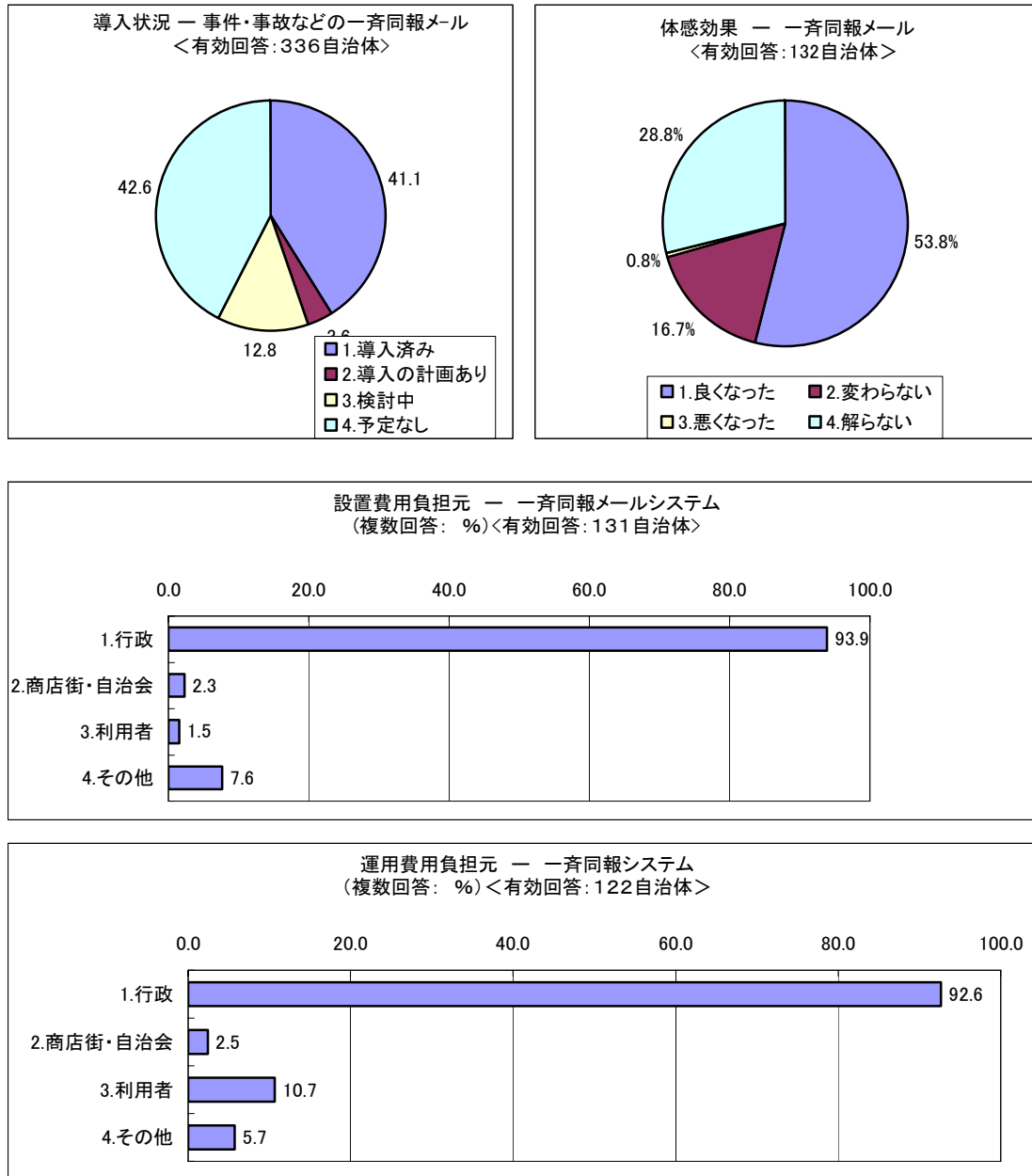


図1-19

- ・ 事件・事故の発生について知らせる一斉同報メールは、回答336自治体と回答数でも最多、また導入済みが41.1%とこれも最多。(10万人以上～50万人未満では約60%、50万人以上では80%で導入済み)
- ・ 設置費用・運用費用ともに行政が負担し、一部商店街や利用者の負担。
- ・ 体感効果は、半数強の自治体で、良くなったとの回答、一方、変わらない・解らないの回答も半数弱。

6) 事件・事故などの検索システム

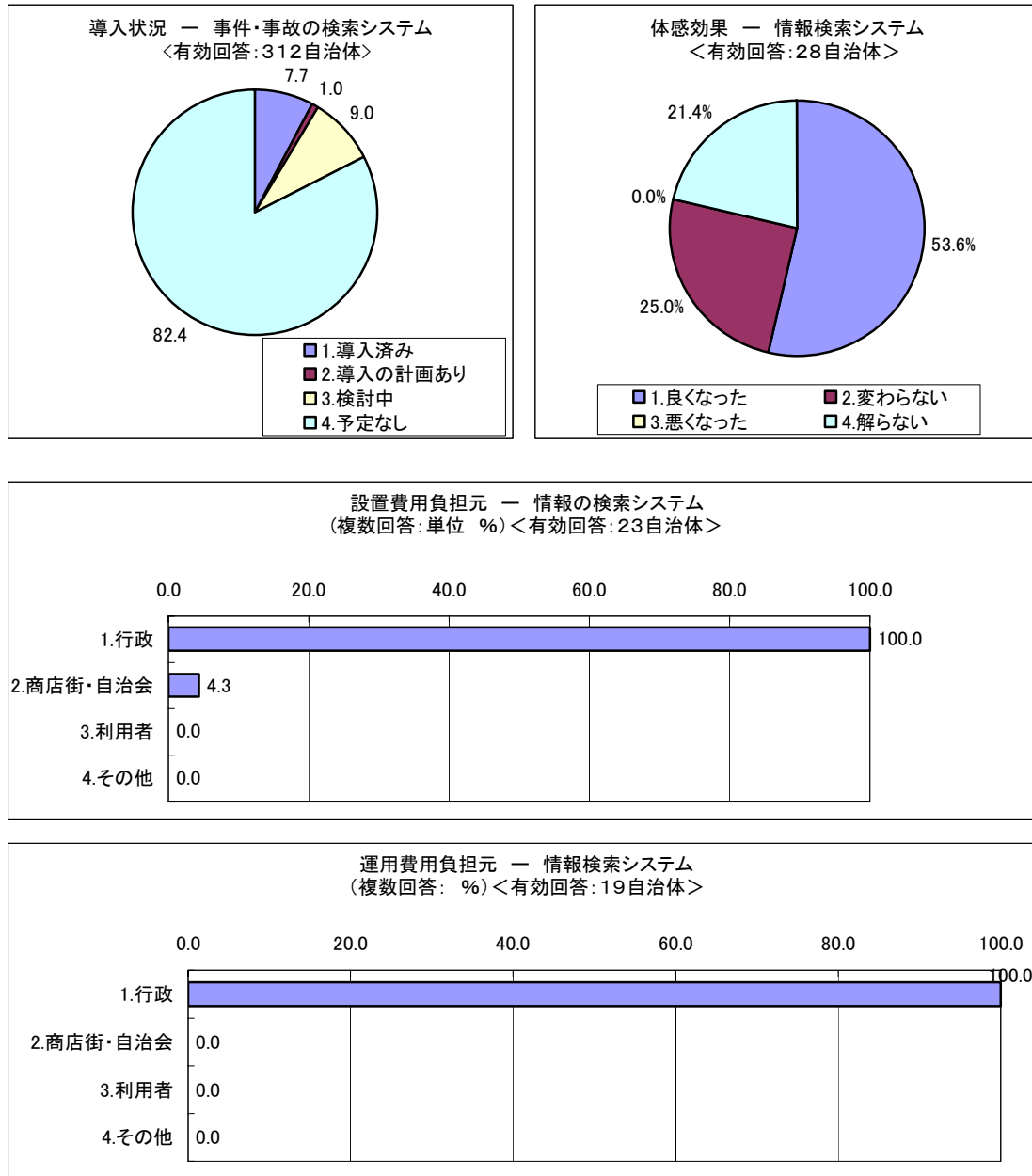


図1-20

- 事件・事故の発生に関する情報の蓄積・検索システムの設置は、回答312自治体の7.7%。(人口30万人以上では30%で導入済み)
- 設置費用・運用費用ともに行政が負担。
- 体感効果は、半数強の自治体で、良くなったとの回答、一方、変わらない・解らないの回答も半数弱。

3. 1.3 具体的取組 2 (主に児童・生徒の安全・安心向けシステム)

1) 体育館・校庭の防犯カメラ

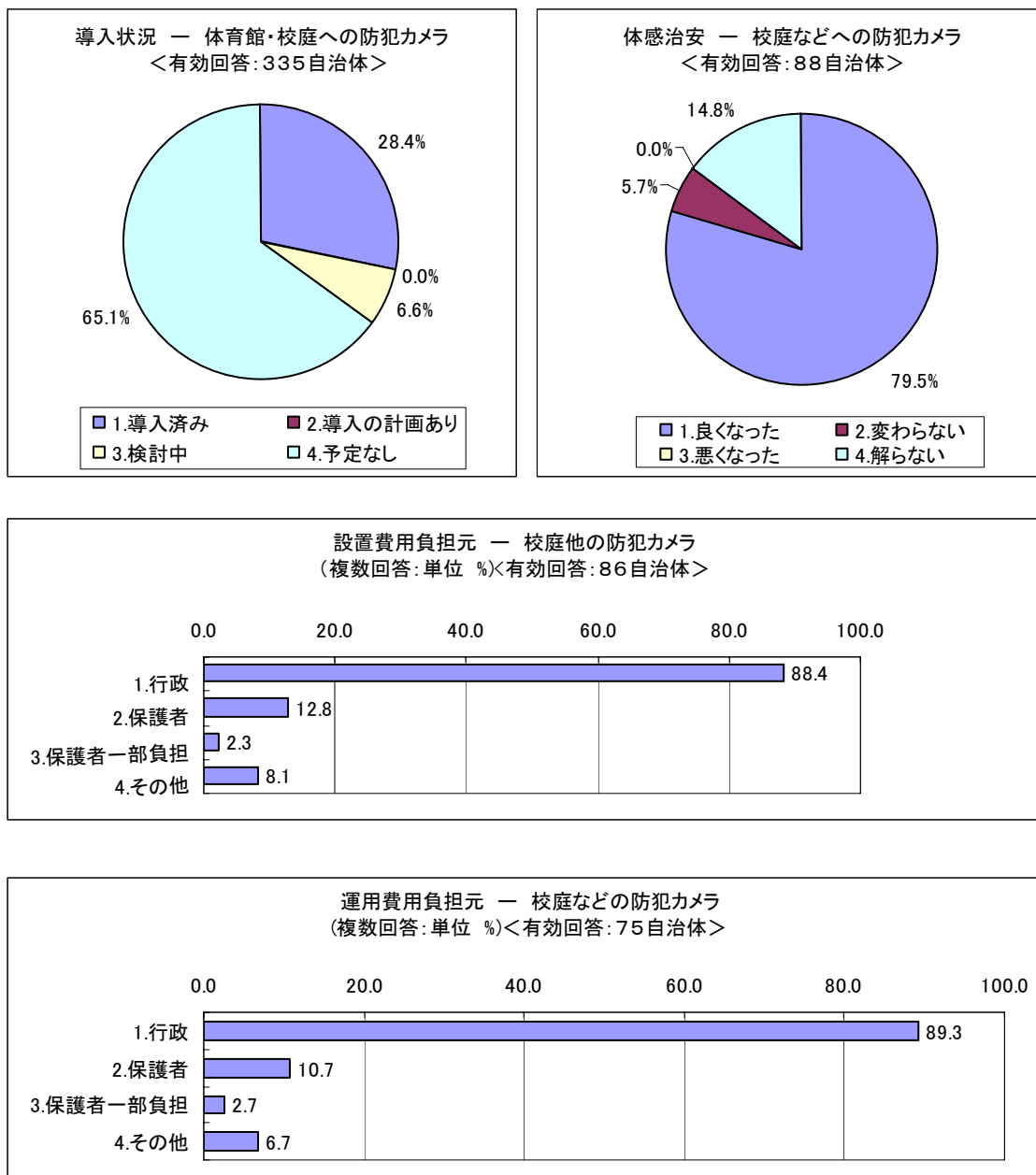


図1-21

- ・学校の体育館・校庭への防犯カメラの設置は、回答335自治体の28.4%で導入済み。(30万人～100万人未満では50～60%で導入済み)
- ・設置費用は主に行政、一部を保護者負担。
- ・運用費用もほぼ同じ割合。
- ・体感効果は、3/4以上で、良くなったとの回答。

2) 校区内での一斉同報電子メール

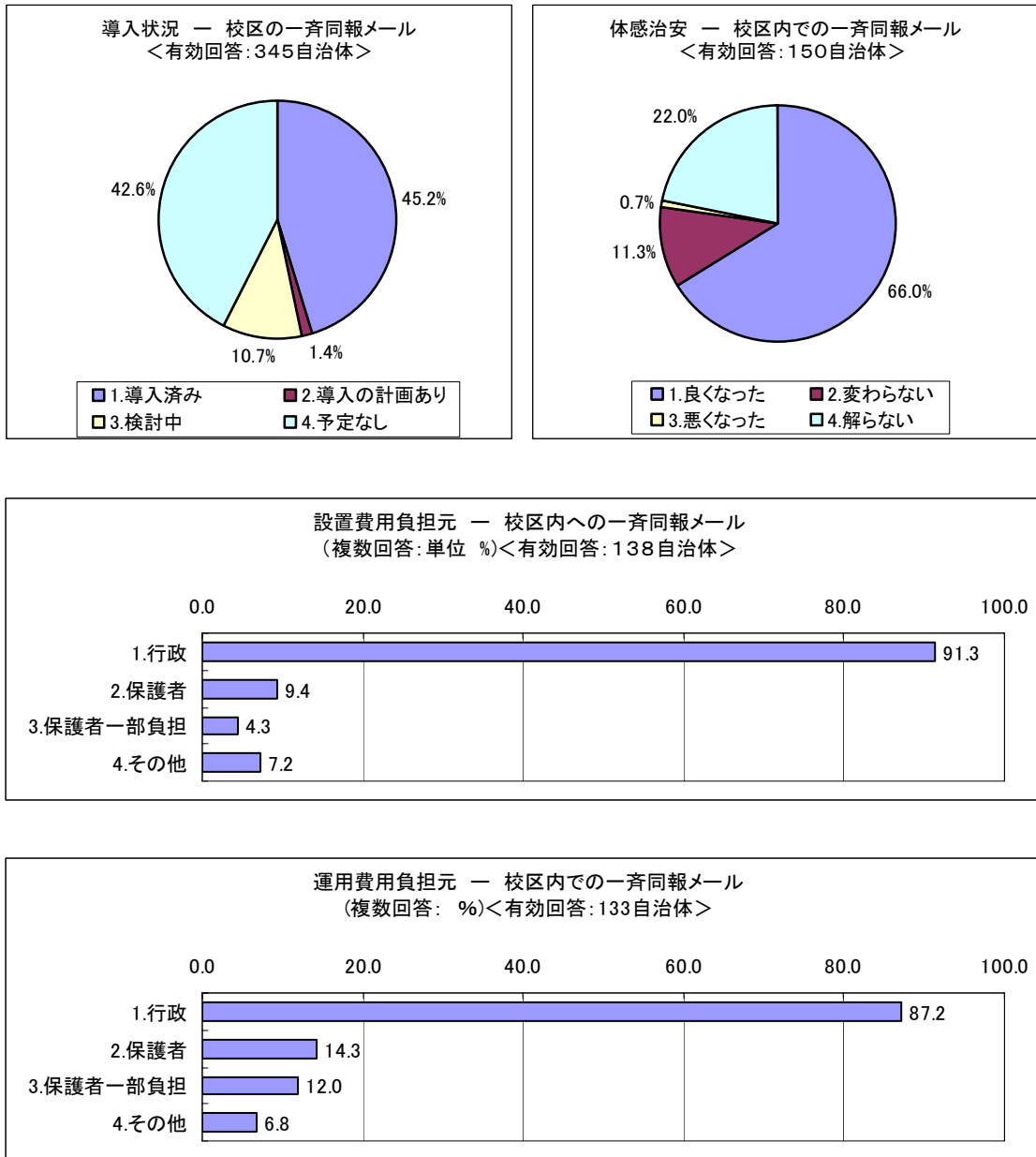


図1-22

- ・校区内での変質者情報などについて知らせる一斉同報メールは、回答345自治体の約半数の45.2%で導入済み。(唯一、人口10万人未満で、50%を割っているが、それ以外は50%を超えている)
- ・設置費用は主に行政、一部を保護者負担。
- ・運用費用は、設置費用よりも行政の負担が少なく、その分保護者の割合も多くなっている。
- ・体感効果は、2/3で、良くなったとの回答。

3) 児童生徒へのICタグ

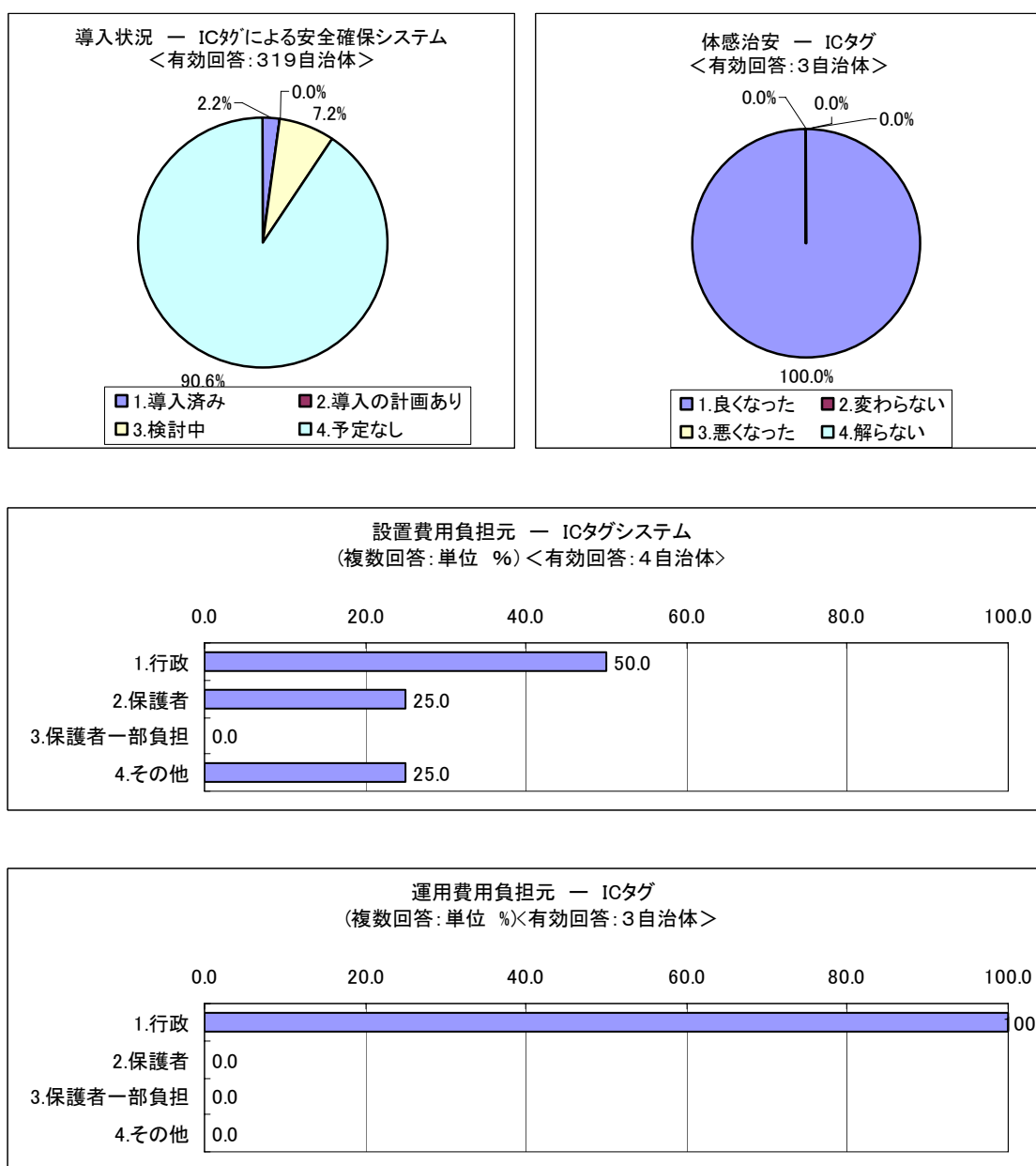


図1-23

- ・ ICタグを用いた児童生徒の登下校時の安全確保システムは、回答319自治体の2.2%の導入済みと少ない。計画・検討中を含めても10%弱。
- ・ 設置費用は4自治体からの回答で、行政・保護者・その他で分担。
- ・ 運用費用は、3自治体からの回答で100%行政の負担。
- ・ 体感効果は、3自治体からの回答で、100%良くなったとの回答。

4) 保護者への一斉同報メール

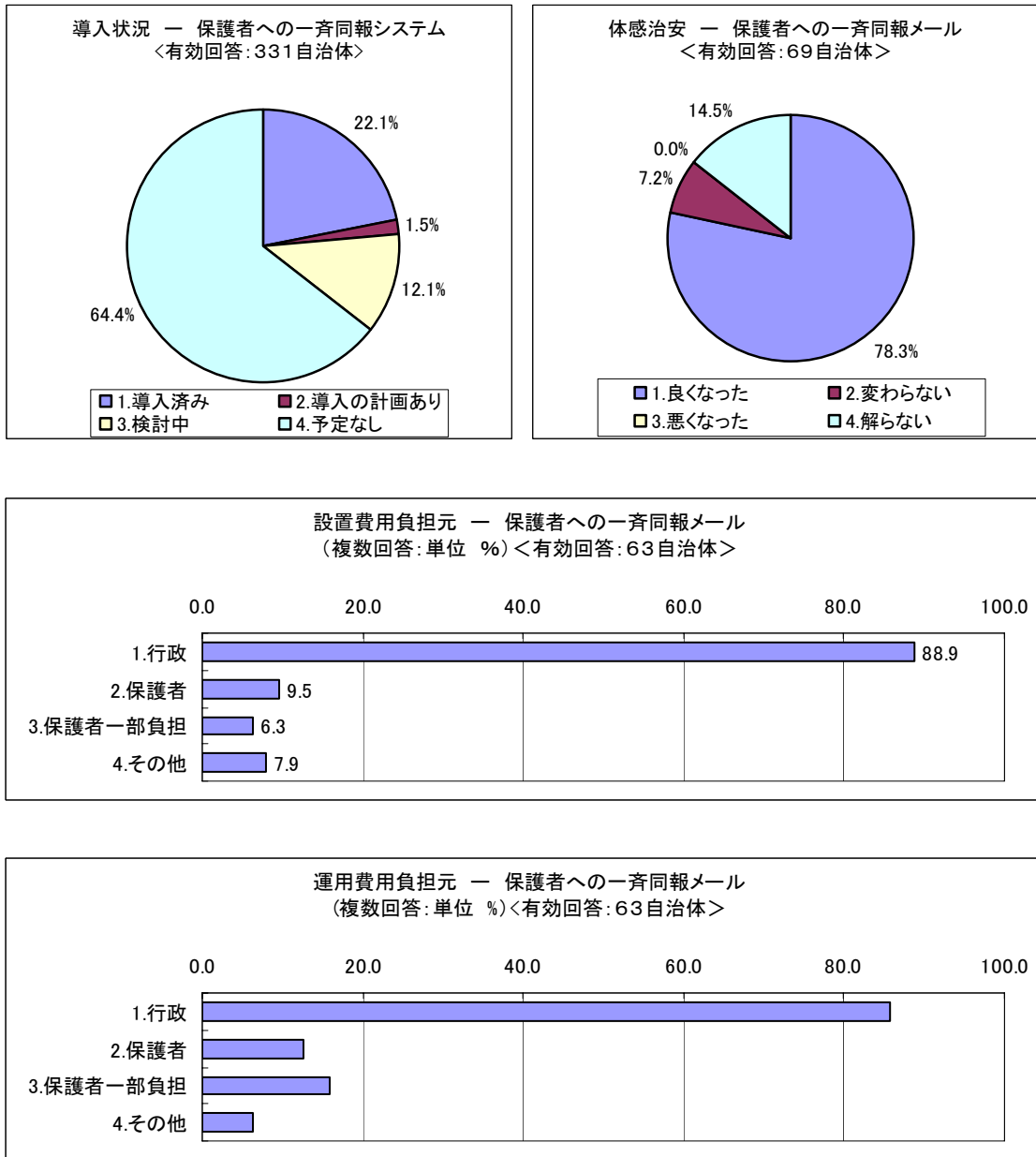


図1-24

- ・学校からの一斉下校などを保護者に連絡する一斉同報メールは、回答331自治体の22.1%で導入済み。
- ・設置費用は主に行政、保護者も一部を含め負担。
- ・運用費用は、設置費用よりも行政の負担が少なく、その分保護者の割合が高くなっている。
- ・体感効果は、3/4以上で、良くなったとの回答。

5) 児童へのGPS機能付き携帯電話

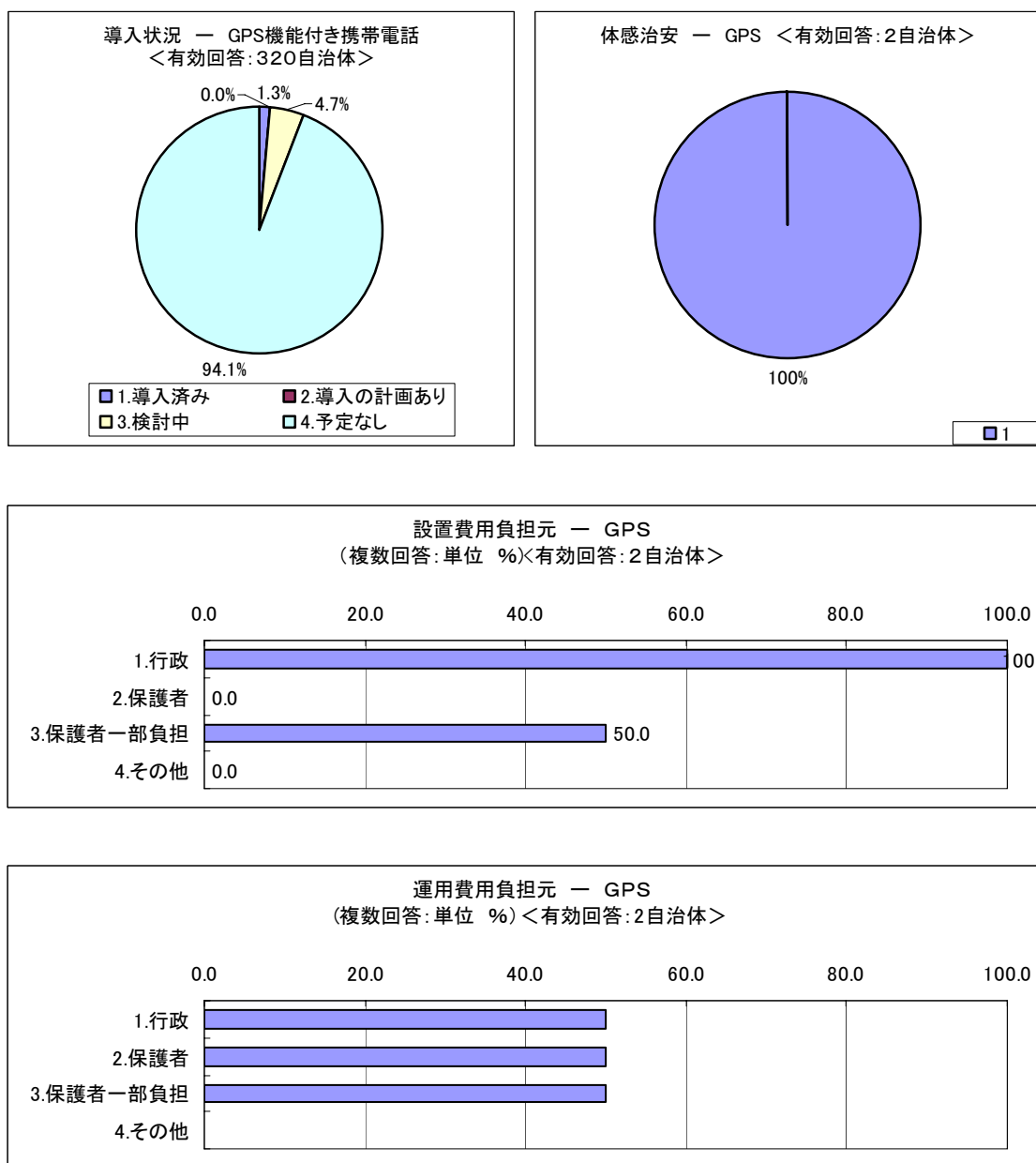


図1-25

- GPS機能付きの携帯電話を児童生徒に持たせる方法は、回答320自治体の1.3%で導入済みと少ない。(計画・検討中を含め5%強)
- 設置費用は主に行政、保護者も一部負担、運用費用は、保護者の割合が多くなっている。(ただし、いずれも回答は2自治体)
- 体感効果は、上記2自治体で100%良くなったとの回答。

3. 1.4 具体的取組 3 (高齢者世帯や独居老人の安全・安心向けシステム)

1) インターネットによる定期的安否確認

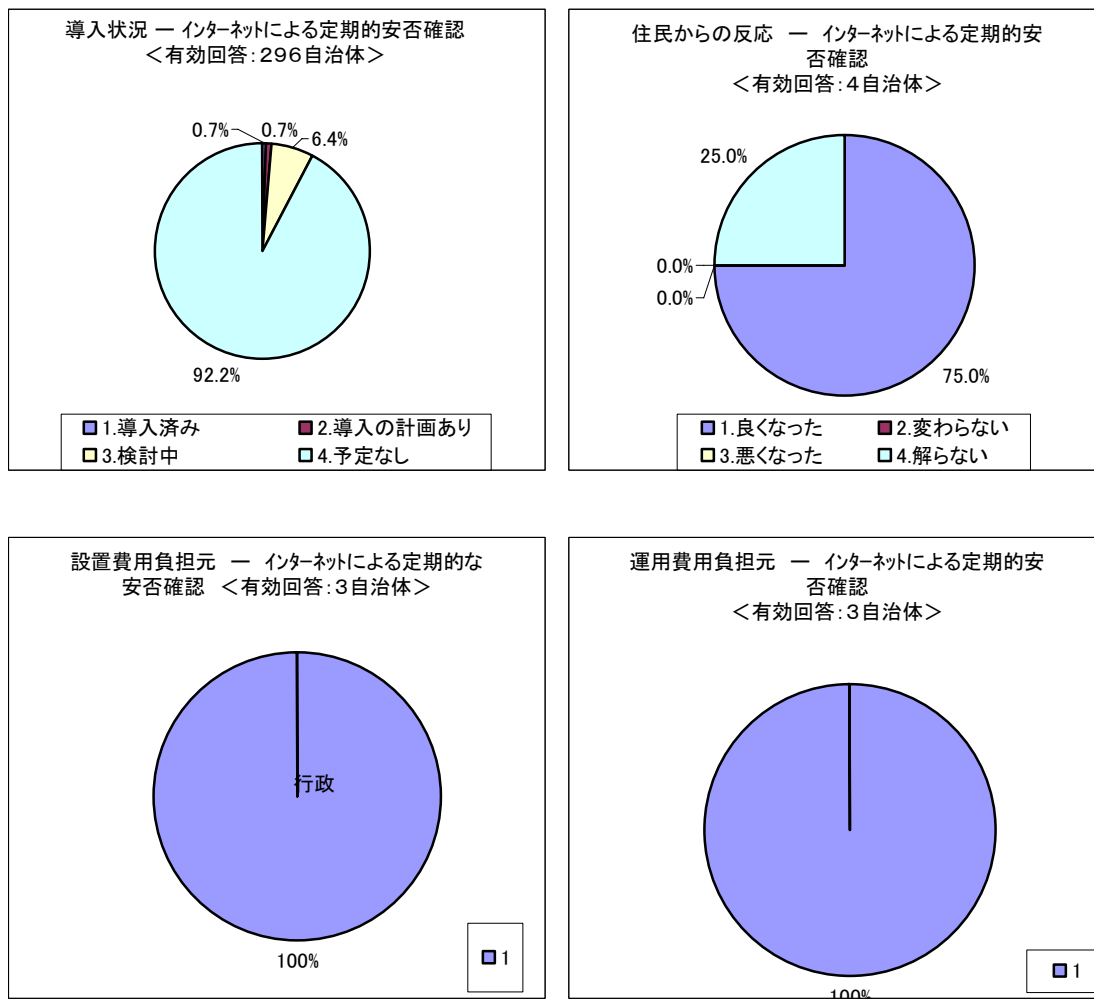


図1-26

- ・インターネットによる定期的な安否確認は、回答296自治体の0.7%で導入済みと少ない。(計画・検討中を含め10%弱)
- ・設置費用・運用費用ともに回答は3団体で、100%自治体。
- ・住民からの反応は、上記3自治体を含めた4自治体からの回答で、3/4で良くなったとの回答。

2) 健康状況の定期的発信

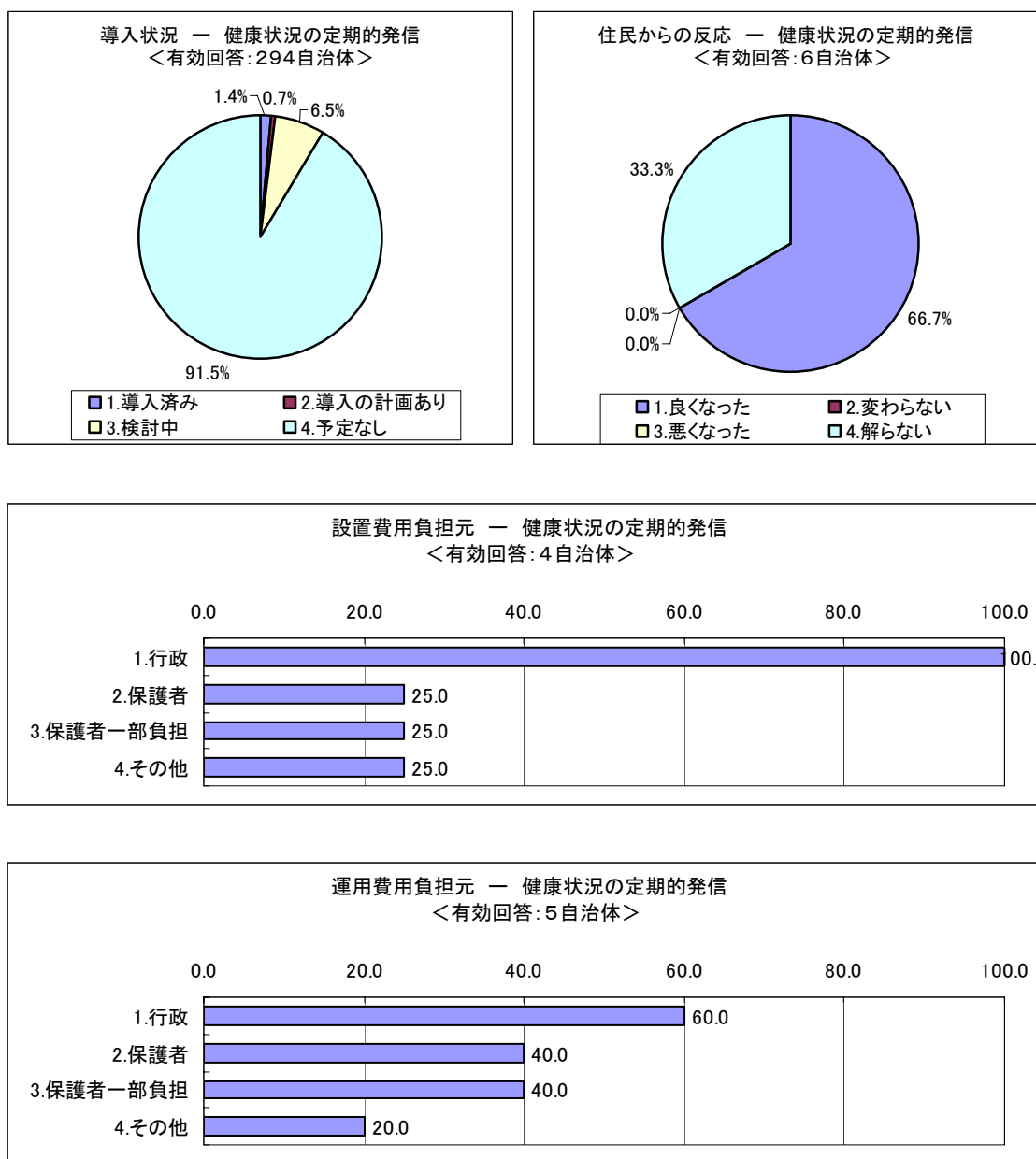


図1-27

- 健康状況の定期的な発信は、回答294自治体の1.4%で導入済みとこれも少ない。(計画・検討中を含め10%弱)
- 設置費用は行政に加え、受益者が負担。運用費用は、受益者の割合が高くなっている。
- 住民の反応は、6自治体の2/3で良くなったとの回答。

3) ICタグによる外出時の安全確保システム

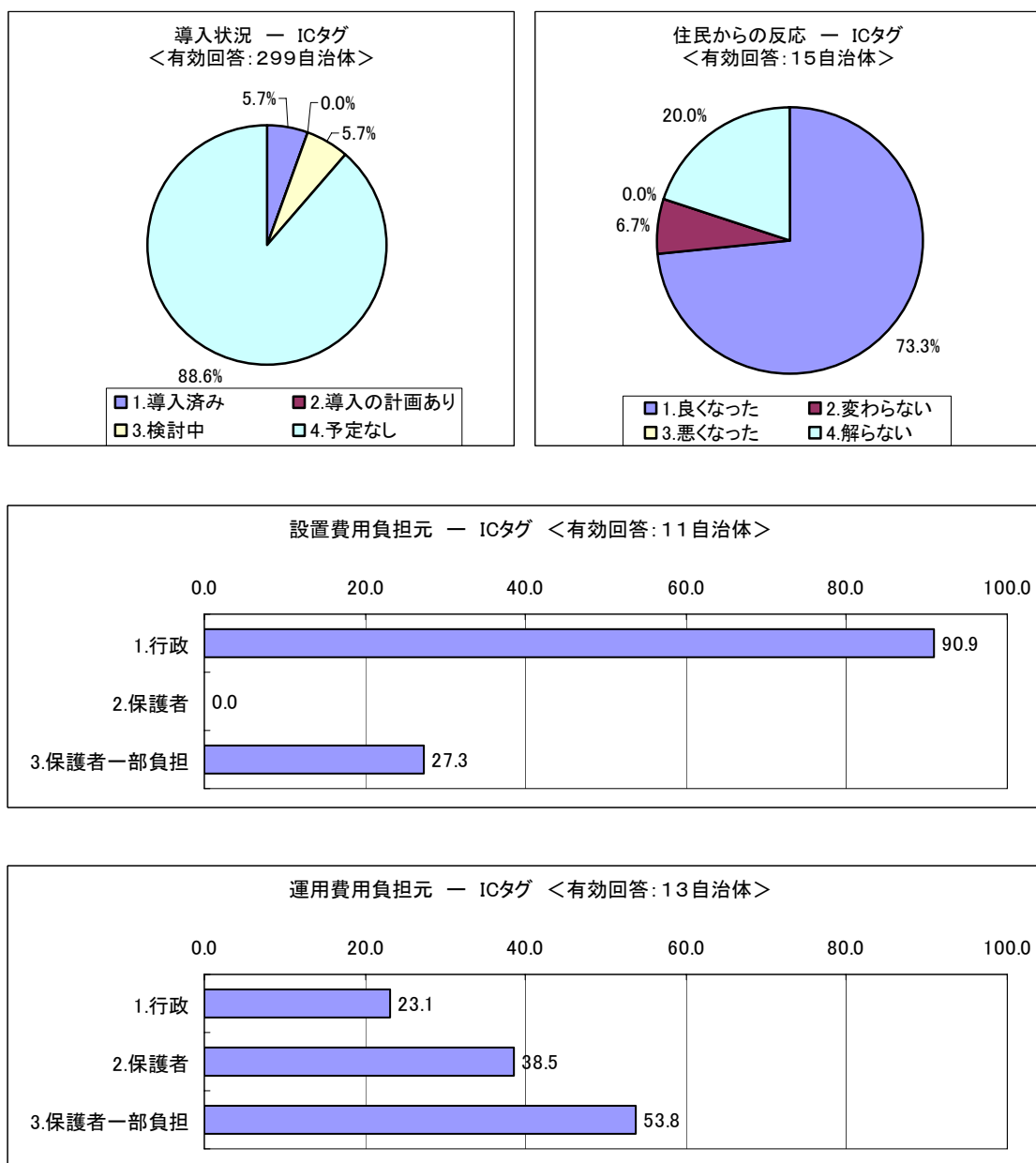


図1-28

- ICタグを用いた外出時の安全確保システムは、回答299自治体の5.7%で導入済み。(計画・検討中を含め10%強)
- 設置費用は行政に加え、受益者が一部負担。運用費用は、受益者の割合が高くなっている。
- 住民の反応は、15自治体の3/4で良くなったとの回答。

4 緊急通報システム

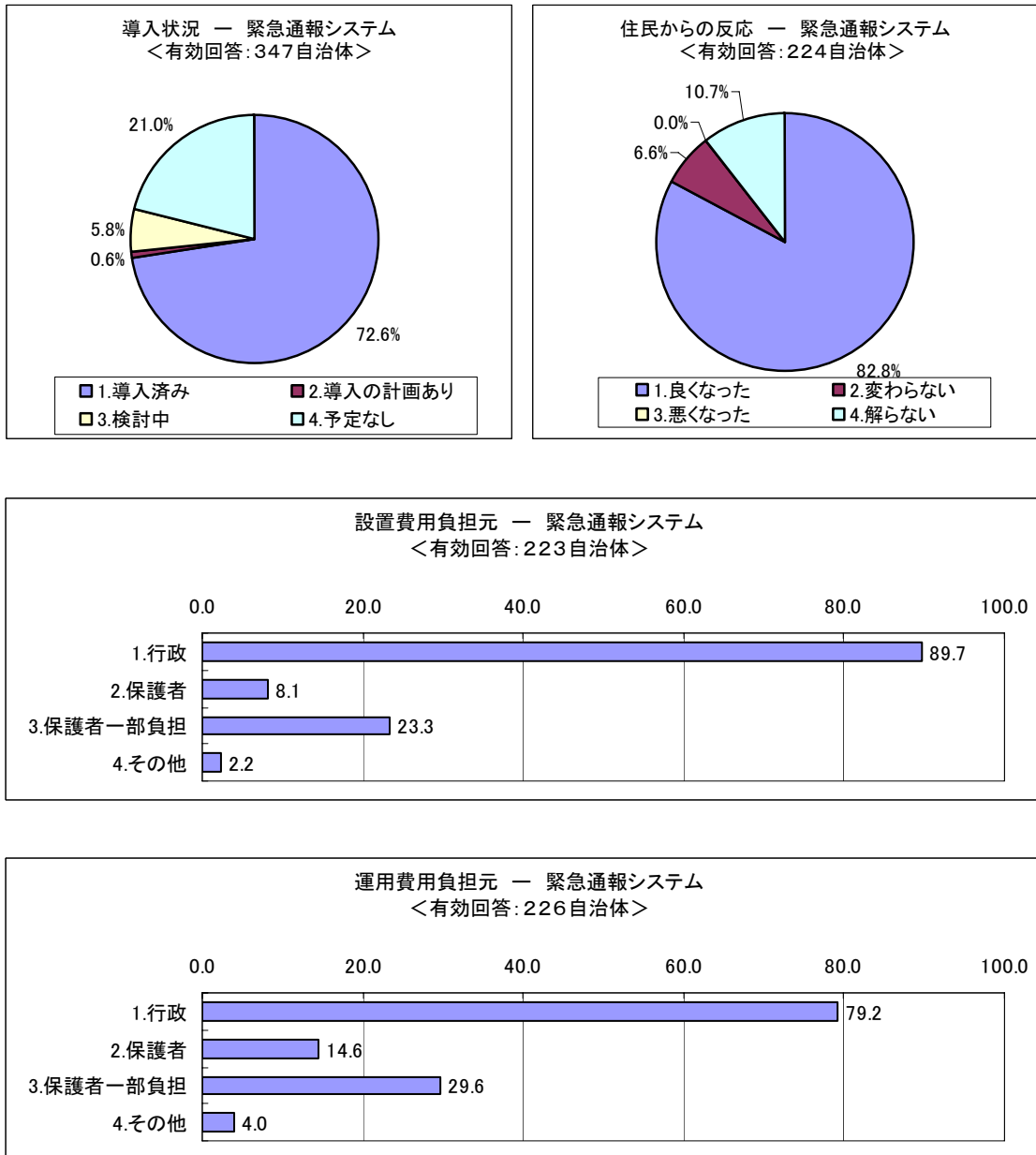


図1-29

- 緊急通報システムは、回答347自治体と、高齢者対応システムとして一番に多く、導入も72.5%と、3/4の自治体で導入済み。
- 設置費用は行政に加え、受益者が一部負担。運用費用も同じような負担となっている。
- 住民の反応は、8割強で良くなったとの回答。

4 国、都道府県、各事業者への要望（上記システムの導入や導入後の運用について、国、都道府県、各事業者などに望みたいことがあれば記入願います）

- ・具体的な要望を入れていただいた自治体は25自治体と少ない。
 要望は、3-11の制約の裏返しで、「財政上の制約」を解消する方策（財政支援・交付金・安価で標準的なサービス等）を望む声が圧倒的。

国・都道府県・事業者などへの要望	
地域や民間が主体的に動けるような法整備・財政的支援	16
効率性・広域的サービスの観点から、県単位や広域圏単位の事業者提供サービス	7
固有のシステムでなく、多くの市町村に推奨できるようなシステムの紹介、システム導入・運用のためのわかりやすい手引書等	4
地方へのインフラ整備	2
安全・安心特例交付金の新設	1
監視カメラの利用に当たってのガイドラインを随時(プライバシー配慮の観点で)	1
システム構築費・運用経費の自治体の規模等に応じた適正価格判定の指針	1

表1-4